

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年9月21日～9月25日)

Trust must be earned



“世界各国で、利回りが高止まりする局面となっています。債券市場のボラティリティは過去10年間で比べて高い水準で推移するとみられますが、利回り水準は一段と魅力を増しています。”

モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

世界の国債利回りが急上昇

米国市場では、10年物と30年物国債の利回りに続き、5年物国債の利回りも5%の節目を上回り、20年ぶりの高水準となりました。

こうした動きは世界的なものです。ドイツの国債利回りも上昇しており、10年物国債では3.6%と2009年以来的の高水準に達しました。日本の10年物国債利回りも3%を突破しました。

金利水準は一段と魅力を増しており、分散投資を実施しながら機動的に運用することで、ポートフォリオのインカム収益を増やす機会が生まれています。

世界の国債利回りが再度上昇



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年9月24日現在）。*ブルームバーグ・グローバル総合国債指数のデータ

債券利回りが再び上昇し、世界の国債利回りの平均*は4%近くと、2007年以来の高水準にまで押し上げられました。今回の利回りの動きは、米国の経済活動の指標である購買担当者景気指数（PMI）が、製造業、サービス業ともに堅調であったことが要因です。先日、ウォッシュ米連邦準備制度理事会（FRB）議長が指摘した米国経済の底堅さがPMIで裏付けられた格好です。ブレント原油が1バレル＝105米ドルを超えて上昇したこと、そして米国国債の入札が不調となったことも、債券の売り圧力を強めました。市場では、FRBによるタカ派姿勢の強まりや、政府や企業による巨額の資金調達も引き続き織り込まれています。

こうした要素は総じて、投資サイクルや旺盛な資金調達需要が利回りを長期的に高止まりさせるとの見方と整合的です。一方で、長期的なインフレ期待が十分に安定していることから、最近の利回りの動きは、むしろFRBによる金利見通しの修正や原油市場の不透明感によるところが大きいと考えられます。

この日
に注目



9月30日

中国PMI、日本鉱工業生産、米国ADP雇用者数、米国PCE価格指数

10月1日

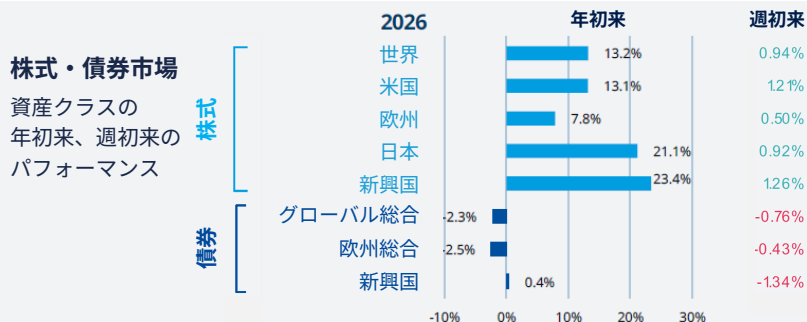
日銀短観、ユーロ圏製造業PMI、米国ISM製造業景況感指数

10月2日

日本CPI、ユーロ圏CPI、米国非農業部門雇用者数、米国耐久財受注

今週の市場動向

グローバル株式は、人工知能（AI）の新モデル発表や堅調な企業景況感指標が好感され上昇しました。債券市場では、長期債利回りが10年ぶりの高水準まで上昇しました。エネルギー価格が上昇し、企業景況感指標が予想を上回るなか、債券への売り圧力が増しました。ブレント原油価格は週半ばに上昇しましたが、週末にかけては米国とイランの合意への期待から下落に転じました。金（ゴールド）は、高水準の実質利回りや米ドル高を背景に下落しました。



出所：ブルームバーグ（2026年9月25日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

	2年物	10年物
米国	4.85 ▲	5.16 ▲
ドイツ	3.27 ▼	3.60 ▲
フランス	3.56 ▲	4.69 ▲
イタリア	3.51 ▲	4.51 ▲
英国	4.84 ▼	5.37 ▲
日本	1.92 ▲	3.07 ▲

出所：ブルームバーグ（2026年9月25日現在）。直近1週間の変化を示したものの、補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
米ドル/オンス	米ドル/バレル						
4284.81	92.41	1.14	157.28	1.32	6.71	2.61	4.17
-2.14%	-7.9%	-0.83%	+0.25%	-1.7%	+0.3%		

出所：ブルームバーグ（2026年9月25日現在）。各指数の補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

米企業景況感調査は力強い内容

製造業とサービス業を対象とする注目度の高い米国購買担当者景気指数（PMI）は、9月に2021年半ば以来の高水準に上昇し、市場予想を大きく上回りました。回復を主導したのは製造業でしたが、雇用はサービス業、製造業ともに、この4年余りで最も速いペースで増加しました。今回の結果は、借入コストが上昇するなかでも経済が堅調を維持していることを示しており、債券利回りが上昇する一因となりました。

南北アメリカ



ユーロ圏、企業活動が予想を上回る

9月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）は予想を上回る内容でした。総合指数は53.1に上昇し、経済が想定以上に持ちこたえていることが示されました。業種別で見ると、サービス業が堅調だった一方で、製造業の数値に変化はありませんでした。仕入価格と販売価格は上昇ペースが再加速しました。欧州中央銀行（ECB）のチーフエコノミストは、原油・ガス価格の上昇で高インフレが長期化する可能性があることを警戒感を示しました。

欧州



インドネシア中銀、政策金利を据え置く

インドネシア銀行（中央銀行）は9月の金融政策決定会合で、政策金利を据え置きました。声明では、インフレの行方を左右する重要な要因であるインドネシアルピアの安定に向けて、これまで実施・拡充された措置が主な焦点となりました。インドネシア銀行は5月から6月にかけて計1.0%の利上げを実施しています。今後は、FRBが利上げを進めるなかでも、追加利上げに踏み切る前に、あらゆる手段を総動員してルピア相場の安定を図ると予想されます。

アジア



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **25 September 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **25 September 2026**

Doc ID: **5961793**

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5974181)